

(案)

(立木)

(延納、現金、共通)

売 買 契 約 書

1 売買物件の所在

山梨県 市 町 大字鳴沢 字鹿ノ頭

南都留郡 鳴沢村

恩賜県有財産 第433林班に2小班 内 面積0.06ha

2 公告番号 第 号

記入番号 第 号

3 売買物件の種類及び数量

樹 種	種 別	本 数	材 積	備 考
ミズナラ	立木	1本	17.52m ³	

4 売買代金額 ￥ —

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ —)

内訳 現金納入

延納

5 指定する用途 なし

6 契約保証金 (免除 又は ￥ —)

7 売買物件の搬出期限 令和 年 月 日

上記物件について売渡人（以下「甲」という。）と買受人（以下「乙」という。）とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同法施行令（昭和22年政令第16号）、山梨県恩賜県有財産管理条例（昭和24年山梨県条例第48号）、同条例施行規則（昭和28年山梨県規則第36号）及び山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）を了承のうえ、次の条件によって売買契約を締結する。

この契約を証するため本書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

令和 年 月 日

売渡人 甲

買受人 乙

(現金、契約保証金免除)

条 件

(売買代金の納付)

第1条 乙は、契約書に定める売買代金を甲の発する納入通知書により納付期限までに甲に納付しなければならない。

2 乙が前項の納入期限までに売買代金を完納しない場合は、当該未納の売買代金につき、民法（明治29年法律第89号）第404条の法定利率をもって、その納入期限の翌日から完納の日までの日数によって計算した額の延滞違約金を甲に納付しなければならない。

(売買物件の引渡)

第2条 売買物件（根株は含まないものとする。）の引渡しは、山梨県恩賜県有財産管理条例施行規則第46条に定める日以降、素材については10日以内、立木の場合は20日以内に乙の立会のうえ行うものとする。

2 売買物件の引渡しにあたって、乙が立会わず又は立会うことができない場合は、甲の引渡通知の日に、引渡しが行われたものとする。

3 乙は、売買物件の引渡しを受けたときは、受領書を甲に提出しなければならない。

(極印のき損の届出等)

第3条 乙は、売買物件の根株に押印してある極印の印影を滅失し、又は損傷してはならない。

2 乙は、前項の印影が滅失し、又は損傷したときは、遅滞なくその樹種及び調査番号を甲に届け出なければならない。

3 乙は、売買物件を伐採したときは、根株の断面にその調査番号を移記しておくものとする。

(売買物件の搬出)

第4条 乙は、売買物件を搬出期限内に恩賜県有財産区域外に搬出するものとする。

2 乙は、売買物件の搬出が完了したときは、5日以内に搬出終了届を甲に提出しなければならない。

3 乙は、天災その他やむを得ない理由により、搬出期限までに売買物件を搬出することができないときは、搬出期限10日前までにその理由を付して甲の承認を受けなければならない。

4 乙が、天災その他の不可抗力により搬出することが出来ない期間は、乙が遅滞なく理由を申し出て甲の承認を受けたときに限り、これを搬出期間に算入しないものとする。

(搬出延期料)

第5条 前条第3項の場合乙は、延長日数1日につき売買代金の額1000分の1に相当する金額を搬出延期料として甲に納付しなければならない。

2 やむを得ない理由により、前条第3項の承認願が搬出期限経過後に提出された場合の願書到着の日までの搬出延期料は前項に規定する額の2倍に相当する金額とする。

3 搬出期限経過後において、甲の承認を得ないで売買物件を搬出したときは、乙は甲の認定した日数に応じ

て第1項に規定する額の2倍に相当する金額を搬出延滞料として納付するものとする。

(搬出未済の措置)

第6条 乙が、搬出期限までに売買物件を搬出しないときは、甲は更に期限を付して搬出すべき旨の通知をするものとする。

2 前項の期限までに売買物件を搬出しないときは、甲は乙に対し、契約の解除又は所有権の帰属若しくは搬出未済物件等の取りかたづけの措置を命ずることができる。

3 甲は前項の措置に乙が応じないときは、当該物件を取りかたづけ、これに要した費用を乙に請求するものとする。

(入山証)

第7条 この売買契約の写しをもって、山梨県恩賜県有財産管理条例施行規則第四十七条に定める入山証に代えるものとする。

(施設の設置等)

第8条 乙は、事業のため、特に恩賜県有財産区域内に施設を設ける必要があるときは、あらかじめ使用箇所、面積、使用期間等について甲に申し出て、その指示により施設を設けることができる。

2 乙は、前項の規定により施設を設けた場合において、その使用を終わり、又は契約が解除されたときは、甲の指定した期間内に当該施設を収去し、使用した土地を原状に回復しなければならない。ただし、甲の承認を受けたときはこの限りでない。

3 乙が、前項に違反して施設の収去を怠ったために生じた損害については、乙は甲の指示に従い賠償しなければならない。

(処分の制限)

第9条 乙は、用途指定のある売買物件についてはあらかじめ、甲の承認を受けなければ、指定する用途以外に使用し又は贈与してはならない。

2 前項に違反した場合は、甲は、当該処分に係る物件に応ずる売買代金の100分の50に相当する金額を違約金として、乙から徴取することができる。

(損害の負担)

第10条 売買物件の引渡し前に甲の責に帰さない理由により損害が生じたときは、契約の存続について協議することが出来る。契約を存続する場合は原則として契約書の変更には応じない。解除する場合、契約額の入金後であれば全額払い戻す。

(作業の中止)

第11条 法令の規定により、又は公用、公共用若しくは、公益事業の用に供するため、その他やむを得ない理由により契約を履行することができないときは、甲は、事業の中止を命ずることができる。乙に法令の規定又は契約に違反する行為がある場合も同様とする。

2 前項後段の場合には、乙は、その損害の賠償を請求することができない。

(契約不適合責任)

第12条 材積の計算方法は、甲の定めるところによる。

2 甲は、売買物件について、契約締結後に種類、数量、品質等が契約内容に適合しないことが判明しても、その責任を負わないものとする。

(事業執行上の支障木等の届出)

第13条 乙は、事業執行上、売買物件以外の産物等が支障となるときはあらかじめ甲に届出てその指示を受けなければならない。ただし、予見することができずにこれら産物等に損害を与えたときは、すみやかにその被害状況を甲に通知しなければならない。

(損害の賠償)

第14条 乙（使用人を含む）は、その事業の執行上、恩賜県有財産及びその産物、又は県の施設に損害を与えたときは、すみやかに甲に届け出てその指示に従い、原状に復するか又は甲の算定した金額を賠償しなければならない。この場合において、乙は当該産物等の引渡しを請求しないものとする。

(跡地検査)

第15条 甲は、搬出期限が経過したとき、又は乙から搬出終了届の提出があったときは、遅滞なく乙の立会を求め、跡地検査をするものとする。

2 乙は、前項の場合において、正当な理由がないのに立ち会わなかったときは、甲が行った検査の結果に対し異議を申し立てることができないものとする。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 第1条第1項の納付期限までに売買代金を納付しないとき。

(2) 第9条第1項、第18条及び第19条の条項に違反したとき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この項において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。

ウ 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。

エ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的

に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記アからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

(4) その他契約で定める特に重要な条件に違反したと認めるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において、当該契約の解除された部分に係る物件は甲に帰属するものとし、甲はこれに相当する売買代金を返還するものとする。

3 第1項の規定により契約の一部を解除した場合において、乙の未納の売買代金の額が当該契約の解除された部分に係る売買物件に相当する売買代金の額を超えるときは、その超える金額の売買代金（徴収すべき利息があるときは、その売買代金及び利息）を一時に徴収するものとする。

4 第1項の規定により契約を解除した場合において、甲は売買代金（第9条第2項に該当するときは、当該部分に応ずる売買代金を除く）の100分の10に相当する金額を違反金として徴収するものとする。

（特殊の理由による契約の変更又は解除）

第17条 法令の規定により公用、又は公共用若しくは公益事業の用、その他やむを得ない理由により契約を履行することができない場合は、甲乙協議のうえ、その履行不能の部分につき、この契約を変更し、又は解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除した場合においては、前条第2項の規定を準用する。

3 第1項の規定により契約を変更した場合においては、甲又は乙は、それぞれ相手方に対しその賠償を請求することができないものとする。

（売買物件の活用）

第18条 乙は、売買物件の活用について、「大室山ミズナラ枯損木の売払いに係る企画提案」の公募に当たり提出した企画提案書の内容を履行すること。

（被害防止等の措置）

第19条 乙は、事業にあたっては、山地崩壊の誘因となる作業方法は取らないものとし、国土保全並びに盗伐、誤伐及び火災等の防止に万全の措置を講ずるものとする。

（管轄裁判所）

第20条 この契約について、訴訟等を行う場合は、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

（契約に定めのない事項）

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議のうえ、定めるものとする。